



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月28日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,548	(5.9)	1,564	(21.4)	1,769	(37.9)
15年 9月中間期	13,742	(0.1)	1,288	(20.3)	1,283	(20.4)
16年 3月期	30,384		3,272		3,284	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,162	(67.0)	33.42		-	
15年 9月中間期	696	(68.5)	19.60		-	
16年 3月期	1,886		51.91		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 円 15年9月中間期 - 円 16年3月期 - 円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 34,791,159 株 15年 9月中間期 35,523,098 株 16年 3月期 35,454,238 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	30,068		21,422		71.2		615.87	
15年 9月中間期	28,680		20,078		70.1		565.39	
16年 3月期	29,719		20,610		69.4		591.01	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 34,784,102 株 15年9月中間期 35,513,610 株 16年3月期 34,795,908 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	1,517		192		560		9,235	
15年 9月中間期	1,822		291		181		7,262	
16年 3月期	3,225		150		823		8,080	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	31,650		3,500		3,600		2,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 79 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 10.72%

予想総資本経常利益率(通期) 11.91%

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間期期中平均株式数で除した方法で算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成17年3月期 中間連結決算概要

< 連結 >

1.平成17年3月期 中間連結決算概要

項目	期	当 期						前 期			
		中 間			年間見通し			中 間		年 間	
		平成16年4月1日～ 平成16年9月30日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日			平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	
		金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	金額	連単倍率
売上高		14,548 百万円	1.19	5.9 %	31,650 百万円	1.21	4.2 %	13,742 百万円	1.18	30,384 百万円	1.21
営業利益		1,564 百万円	1.56	21.4	3,500 百万円	1.46	7.0	1,288 百万円	1.48	3,272 百万円	1.42
経常利益		1,769 百万円	1.47	37.9	3,600 百万円	1.41	9.6	1,283 百万円	1.44	3,284 百万円	1.38
中間(当期)純利益		1,162 百万円	1.33	67.0	2,300 百万円	1.35	22.0	696 百万円	1.29	1,886 百万円	1.24
1株当たり中間(当期)純利益		33.42 円	1.33	70.5	64.79 円	1.36	24.8	19.60 円	1.29	51.91 円	1.25
総資産		30,068 百万円	1.15		30,759 百万円	1.13		28,680 百万円	1.15	29,719 百万円	1.14
株主資本		21,422 百万円	1.06		22,292 百万円	1.07		20,078 百万円	1.04	20,610 百万円	1.04
1株当たり株主資本		615.87 円	1.06		640.86 円	1.07		565.39 円	1.04	591.01 円	1.04
ROE(株主資本当期純利益率)		-			10.7 %			-		9.5 %	
ROA(総資産経常利益率)		-			11.9 %			-		11.3 %	

2.部門別売上高

項目	期	当 期								前 期					
		中 間				年間見通し				中 間			年 間		
		平成16年4月1日～ 平成16年9月30日				平成16年4月1日～ 平成17年3月31日				平成15年4月1日～ 平成15年9月30日			平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		
		金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	金額	構成比	連単倍率
拡声放送機器		8,351	57.4	1.24	3.4	17,460	55.2	1.26	2.0	8,075	58.8	1.23	17,113	56.3	1.27
プロサウンド機器		1,052	7.2	1.08	3.7	2,480	7.8	1.09	1.9	1,015	7.4	1.09	2,527	8.3	1.09
通信機器		2,004	13.8	1.21	1.3	4,240	13.4	1.24	2.3	1,978	14.4	1.20	4,145	13.7	1.24
音響事業計		11,407	78.4	1.22	3.1	24,180	76.4	1.24	1.7	11,068	80.5	1.21	23,787	78.3	1.24
映像機器		2,870	19.7	1.01	13.2	6,890	21.8	1.04	11.0	2,535	18.5	1.05	6,204	20.4	1.04
セキュリティ事業計		2,870	19.7	1.01	13.2	6,890	21.8	1.04	11.0	2,535	18.5	1.05	6,204	20.4	1.04
その他の事業		269	1.9	10.38	94.6	580	1.8	11.60	47.7	138	1.0	4.09	392	1.3	5.87
合計		14,548	100.0	1.19	5.9	31,650	100.0	1.21	4.2	13,742	100.0	1.18	30,384	100.0	1.21
内 国 内		10,002	68.8	1.03	9.5	22,250	70.3	1.05	4.6	9,136	66.5	1.04	21,262	70.0	1.04
内 海 外		4,545	31.2	1.80	1.3	9,400	29.7	1.90	3.1	4,606	33.5	1.65	9,121	30.0	1.95

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

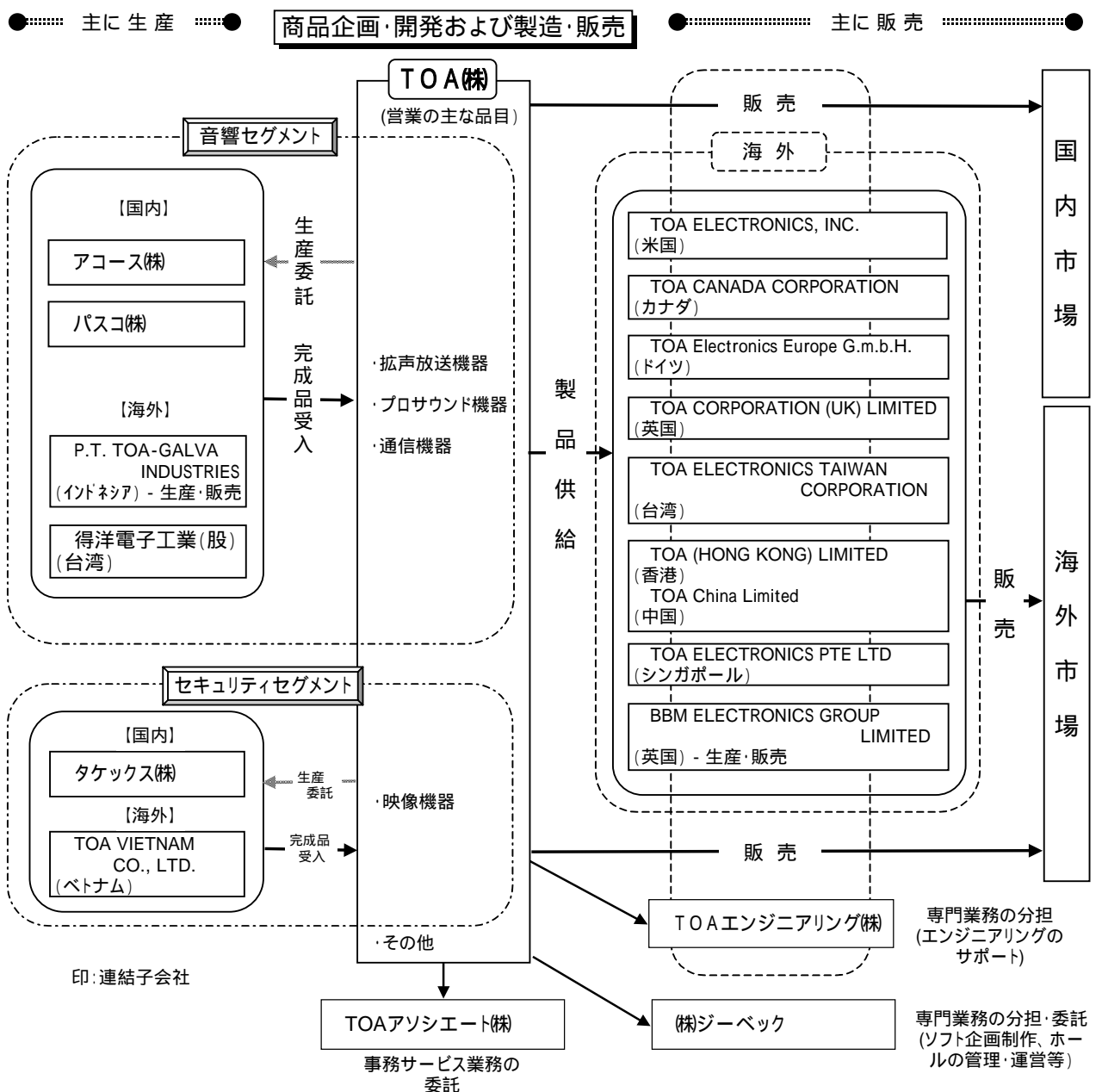
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アジア・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

TOAアソシエート(株)は、TOAグループの事務サービスなどを集中して担当する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



2.経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上をはかり、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

めざす企業像

独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ
顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
活力ある企業グループ
社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

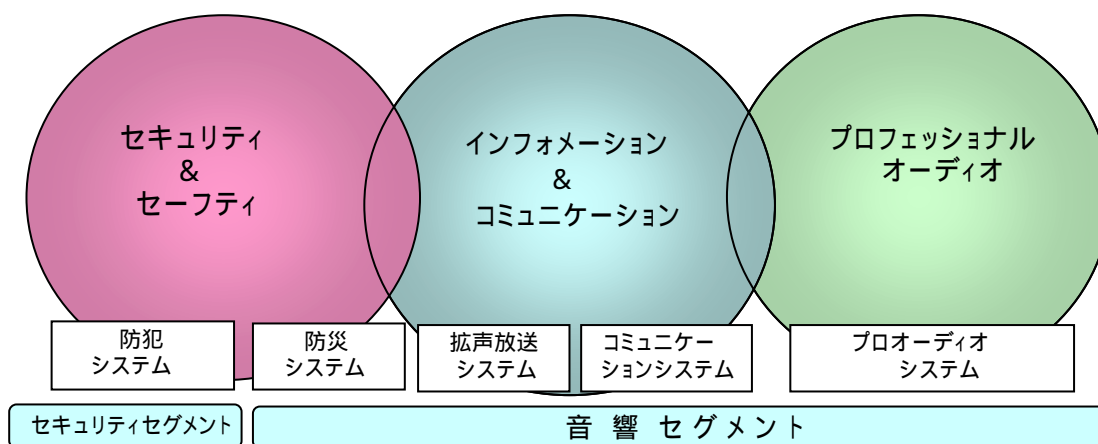
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

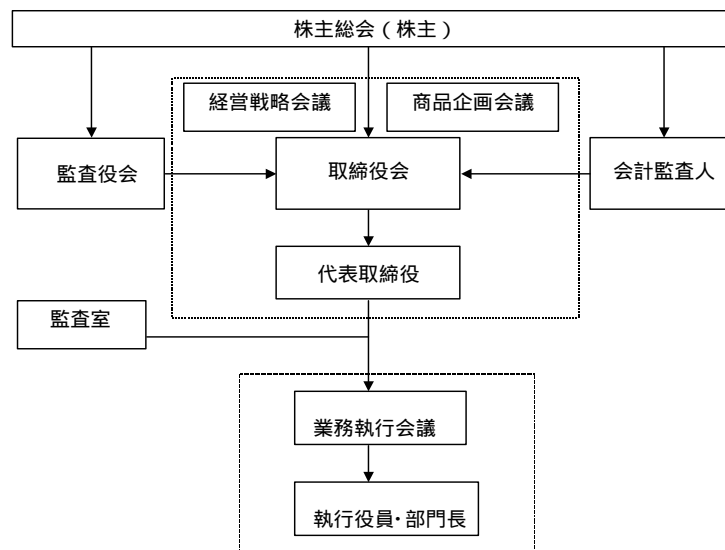
6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及び施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を標榜し、株主から経営の委託を受けた経営層の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実して公正な経営システムを維持することを最優先にしております。
取締役及び監査役の選任、報酬、利益処分案承認など商法に定める株主総会決議事項につきましては、株主総会決議に基づき適法適正に決定し、株主による経営監視を図っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役4名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回、及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名で、業務執行の適法性に関する監督を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。顧問弁護士は細川・的場法律事務所と古高法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言いただいております。

内部統制に関しましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。また、内部監査部門として監査室を設置し随時必要な内部監査を実施しております。さらに、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成16年9月中間期	14,548	(10,002)	(4,545)	1,564	1,769	1,162	33.42
平成15年9月中間期	13,742	(9,136)	(4,606)	1,288	1,283	696	19.60
増減率	5.9%	(9.5%)	(1.3%)	21.4%	37.9%	67.0%	70.5%

当中間期の当業界における市場環境は、国内では企業業績の改善が続く中、民間企業を中心とした設備投資の増加などで景気回復基調を保っており、厳しい競争による販売価格の低下はありましたが、オフィスビルや工場、学校市場などの需要に対して積極的に物件受注に取り組んでまいりました。

海外においては、アメリカ、ヨーロッパ経済は概ね回復基調で推移しました。またアジア地域におきましても市場は総じて好調に推移しました。原価面では原油相場の高騰、原材料価格の高騰が続いており、さらなる原価低減が求められております。

このような環境の中で、当社グループは付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、引き続き海外生産の拡大によるコスト競争力の強化にも注力してまいりました。

- ・売上高は 14,548百万円(対前年同期+806百万円、+5.9%)となりました。

国内販売は、販売価格低下の影響はありましたが、景気回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、売上を伸ばすことができました。特にセキュリティ関連機器におきましては、セキュリティ・ネットワーク営業所の新設や、昨年下半年から実施したセキュリティ拡販キャンペーンの効果により売上が増加し、国内販売全体では前年同期比で9.5%の増収となりました。

海外販売は、アメリカ地域では新商品の売上が寄与し、欧州では非常用放送システムVXシリーズの販売が好調で現地の売上は伸長しました。アジア地域も堅調に推移し各地域ともに現地での販売は概ね好調に推移しましたが円高による為替の影響があり、また欧州地域では前期の特需売上の減少をカバーしきれず、海外販売全体で前年同期比 1.3%の微減となりました。

- ・営業利益は 1,564百万円(対前年同期+276百万円、+21.4%)となりました。
売上の増加に加え、原価低減や販売管理費の抑制により、営業利益は増加しました。
- ・経常利益は1,769百万円(対前年同期+486百万円、+37.9%)となりました。
営業利益の増加に加え、為替の変動による為替差益が発生したことなどにより、経常利益は増加しました。
- ・中間純利益は 1,162百万円(対前年同期+466百万円、+67.0%)となりました。
経常利益の増加に加え、土地売却益が発生したことなどで、中間純利益は増加しました。

この結果、1株当たり中間純利益は、33.42円/株(対前年同期+13.82円/株)となりました。

2) セグメント別の状況

1 音響セグメント

音響の連結売上高は 11,407百万円(対前年同期+340百万円、+3.1%)となりました。国内販売は、景気の回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、オフィスビルや工場などを中心に売上が伸びました。海外販売については、アメリカ地域では広指向性天井埋め込みスピーカシステムFシリーズ、欧州やアジア地域では非常用放送システムなどが売上に貢献するなど、現地の販売は概ね好調に推移しましたが、円高の影響が響き、また欧州地域では前期の特需売上の減少をカバーしきれず、ほぼ前年並みの実績となりました。これらの結果、音響全体の連結売上高では増収となりました。生産面では、インドネシアや中国での生産拡大を継続しコスト低減を図っております。

音響における、当中間期の主な新商品は以下の通りです。

赤外線通信技術を用いた双方向多チャンネル会議システムを発売しました。秘匿性に優れた赤外線方式を採用し、クリアな音質と安定な通信を確保し、さらに受光装置間の接続が同軸一本で出来るなど設置の容易性を追求しています。音響調整室や視聴覚ルームなど、高音質が求められる用途に最適なモニタースピーカーを発売しました。屋外の各種公共スペースやレジャー施設の植え込み部に設置しBGM放送や案内放送を行なえる、耐食性に優れた屋外用スピーカーシステム、ガーデンスピーカーを発売しました。屋外設備用途向けに、ダイヤフラムの材質を改善し、音質を向上させたホーンスピーカーシリーズを拡充しました。北米コマースサウンド市場に向けて、従来品より出力W数と入力数を拡大したアンブシリーズ、A-700シリーズを発売しました。汎用LANやインターネットを用いた高音質の遠隔地音声伝送・制御が出来るネットワークオーディオアダプターNX-100(前期発売開始)の、機能を絞った普及タイプを発売しました。

2 セキュリティセグメント

セキュリティの連結売上高は2,870百万円(対前年同期+335百万円、+13.2%)となりました。セキュリティ・ネットワーク営業所の新設や、昨年度下期から実施した「セキュリティ拡販キャンペーン」が効果を上げ、学校市場や病院、工場、遊戯施設などを中心に売上が増加しました。商品面では、コンパクトで高性能なカメラ「コンパクトヴィ」シリーズをフルラインナップしたこと、デジタルレコーダーの商品レンジを広げたことなどが販売増に寄与しました。生産面では、ベトナム工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」及び国内生産子会社とも、好調な販売により生産拡大しております。

セキュリティにおける、当中間期の主な新商品は以下の通りです。

防犯監視カメラの基本機能に絞り込んだ普及型カメラ(コンパクトヴィシリーズ)のラインナップを拡充しました。レンズ交換が出来るCSマウントタイプや、防犯市場に適した望遠よりのレンズ一体型カメラを発売しました。ワイドダイナミックカメラのリニューアルとして、筒型とドーム型を発売しました。感度0.5ルクス、水平解像度500TV本と、このクラスでは最高レベルの感度と解像度を有し、店舗の出入口や街路などの暗い場所でもはっきり見やすい映像で、多様化する防犯ニーズに対応しました。昨年度下期に発売した、コンパクトサイズの1局デジタルレコーダが当中間期の売上に貢献しました。1Uラックサイズながら、既存のタイムラプスVTRから置き換え可能で、ネットワーク対応など多彩な機能に簡単操作で好評を得ています。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連及び消音等の技術開発を進めております。

通期(平成17年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成17年3月期	31,650	(22,250)	(9,400)	3,500	3,600	2,300	64.79
平成16年3月期	30,384	(21,262)	(9,121)	3,272	3,284	1,886	51.91
増減率	4.2%	(4.6%)	(3.1%)	7.0%	9.6%	22.0%	24.8%

通期の経済環境としましては、国内では引き続き企業収益の改善と堅調な設備投資が見込まれ、景気の回復基調が持続すると思われま。一方で、世界的には原油価格の高騰が続く中で経済の先行き不透明感が増してきており、楽観を許しません。また、昨年からの原材料価格の高騰は、引き続きコスト押し上げ要因となることが予想されます。

このような環境の中、生産面では引き続きコストダウンに取り組むとともに、音響市場、セキュリティ市場とも新商品の積極的な開発と市場投入を進め、売上の拡大を目指すとともに利益の確保に努めてまいります。

また、配当金につきましては、期末配当金を当初予定の7円から8円とし、中間配当金と合わせて年2円増配の15円とさせていただきます。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	1,822	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	291	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	181	379
現金及び現金同等物期末残高	9,235	7,262	1,973

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて1,155百万円増加し9,235百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による資金の増加は1,517百万円となりました。

これは棚卸資産の増加による資金の減少587百万円、法人税等の支払による資金の減少844百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益1,937百万円に加えて、前期末の売上債権回収による債権の減少による資金の増加1,085百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の増加は192百万円となりました。

これは主に生産子会社の金型・機械設備など生産設備取得による資金の減少はありましたが、当社の旧東京事務所跡地など固定資産の売却収入496百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の減少は560百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済による資金の減少236百万円と、配当金支払275百万円などによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)		前中間期 (平15.4.1～平15.9.30)		前 期 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,548	100.0	13,742	100.0	30,384	100.0
売 上 原 価	7,089	48.7	6,574	47.8	14,991	49.3
売 上 総 利 益	7,458	51.3	7,167	52.2	15,393	50.7
販売費及び一般管理費	5,893	40.5	5,879	42.8	12,121	39.9
営 業 利 益	1,564	10.8	1,288	9.4	3,272	10.8
営業外収益	227	1.6	92	0.7	176	0.6
(受取利息・配当金)	(12)		(13)		(19)	
(その他)	(214)		(78)		(156)	
営業外費用	22	0.2	97	0.8	164	0.6
(支払利息)	(12)		(15)		(30)	
(その他)	(9)		(81)		(133)	
経 常 利 益	1,769	12.2	1,283	9.3	3,284	10.8
特 別 利 益	430	3.0	0	0.0	134	0.4
(固定資産売却益)	(430)		(0)		(45)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(0)		(88)	
特 別 損 失	262	1.9	7	0.0	139	0.4
(固定資産除売却損)	(164)		(7)		(77)	
(減損損失)	(98)		(-)		(-)	
(工場統合に伴う特別退職金)	(-)		(-)		(61)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,937	13.3	1,276	9.3	3,279	10.8
法人税、住民税及び事業税	663	4.5	544	3.9	1,288	4.2
法人税等調整額	70	0.5	15	0.1	19	0.1
少数株主利益	41	0.3	51	0.4	85	0.3
中間(当期)純利益	1,162	8.0	696	5.1	1,886	6.2

法人事業税における外形標準課税の付加価値割及び資本割28百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

特 別 利 益

- ・ 固定資産売却益 430百万円 …… 主な内容は、移転した当社の東京事務所跡地の土地売却益428百万円です。

特 別 損 失

- ・ 固定資産除売却損 164百万円 …… 主な内容は、移転した当社の東京事務所の建物除売却損147百万円です。
- ・ 減損損失 98百万円

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失 98百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物31百万円、土地67百万円であります。

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平16.4.1～平16.9.30)	(平15.4.1～平15.9.30)	(平15.4.1～平16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,808	6,808	6,808
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,808	6,808	6,808
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,328	7,826	7,826
利益剰余金増加高	1,162	696	1,886
(中間(当期)純利益)	(1,162)	(696)	(1,886)
利益剰余金減少高	324	207	385
(配 当 金)	(278)	(177)	(355)
(取締役賞与)	(43)	(27)	(27)
(監査役賞与)	(3)	(3)	(3)
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,166	8,315	9,328

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平16.9.30現在)		前中間期末 (平15.9.30現在)		前期末 (平16.3.31現在)		期別 科目	当中間期末 (平16.9.30現在)		前中間期末 (平15.9.30現在)		前期末 (平16.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
流動資産	20,876	69.4	18,432	64.3	19,959	67.2	流動負債	5,122	17.1	4,816	16.8	5,394	18.2
現金及び預金	9,600		7,467		8,319		支払手形及び買掛金	2,786		2,366		2,569	
受取手形及び売掛金	5,994		5,694		7,082		短期借入金	515		805		755	
たな卸資産	4,771		4,813		4,185		1年内返済長期借入金	31		33		31	
繰延税金資産	432		468		473		未払金	479		349		595	
その他	306		226		167		未払法人税等	605		559		787	
貸倒引当金	228		238		269		賞与引当金	88		104		104	
固定資産	9,192	30.6	10,247	35.7	9,759	32.8	その他	614		598		549	
有形固定資産	5,373		6,239		5,778		固定負債	3,111	10.3	3,355	11.7	3,304	11.1
建物及び構築物	3,513		3,931		3,746		長期借入金	97		135		113	
機械装置及び運搬器具及び備品	268		350		284		退職給付引当金	2,568		2,707		2,668	
土地	967		1,217		1,100		役員退職引当金	-		136		145	
建設仮勘定	-		27		-		その他	444		376		377	
無形固定資産	1,163		1,396		1,295		負債合計	8,233	27.4	8,172	28.5	8,698	29.2
ソフトウェア	410		593		517		(少数株主持分)						
連結調整勘定	674		725		699		少数株主持分	412	1.4	429	1.4	409	1.4
その他	78		77		77		(資本の部)						
投資その他の資産	2,654		2,611		2,686		資本金	5,279	17.6	5,279	18.4	5,279	17.8
投資有価証券	1,263		1,080		1,302		資本剰余金	6,808	22.6	6,808	23.7	6,808	22.9
繰延税金資産	943		1,115		954		利益剰余金	10,166	33.8	8,315	29.1	9,328	31.3
その他	448		416		429		その他有価証券評価差額	430	1.4	281	1.0	453	1.5
貸倒引当金	0		0		0		為替換算調整勘定	782	2.6	593	2.1	787	2.6
							自己株式	480	1.6	13	0.0	471	1.6
資産合計	30,068	100.0	28,680	100.0	29,719	100.0	資本合計	21,422	71.2	20,078	70.1	20,610	69.4
							負債、少数株主持分及び資本合計	30,068	100.0	28,680	100.0	29,719	100.0

当中間期末の自己株式には、当社の株主総会決議(平成15年6月27日)に基づいた買入分448百万円(株数700千株)が含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平16.4.1～平16.9.30)	(平15.4.1～平15.9.30)	(平15.4.1～平16.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,937	1,276	3,279
2. 減価償却費	343	354	748
3. 退職給付引当金の減少額	101	26	59
4. 受取利息及び受取配当金	12	13	19
5. 為替差損益	19	18	28
6. 支払利息	12	15	30
7. 投資有価証券売却益	-	0	88
8. 固定資産売却益	430	0	45
9. 固定資産除売却損	164	7	64
10. 減損損失	98	-	-
11. 売上債権の減少額	1,085	1,582	118
12. たな卸資産の減少額 (は増加額)	587	331	122
13. 仕入債務の増加額 (は減少額)	228	588	338
14. その他	360	97	278
小 計	2,358	2,198	4,119
15. 利息及び配当金の受取額	16	11	17
16. 利息の支払額	13	13	29
17. 法人税等の支払額	844	373	883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517	1,822	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出	272	192	324
2. 定期預金等の払戻による収入	145	335	434
3. 投資有価証券の売却による収入	-	0	149
4. 有形固定資産の取得による支出	171	570	711
5. 有形固定資産の売却による収入	496	141	349
6. 無形固定資産の取得による支出	5	12	41
7. 貸付金の回収による収入	13	15	31
8. その他	13	10	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	291	150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	236	46	18
2. 長期借入金の借入による収入	-	78	78
3. 長期借入金の返済による支出	15	10	26
4. 自己株式の取得による支出	6	9	468
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	4	13
6. 配当金の支払額	275	177	356
7. 少数株主への配当金の支払額	19	11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	181	823
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5	89
現金及び現金同等物の増加額	1,155	1,343	2,162
現金及び現金同等物の期首残高	8,080	5,918	5,918
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	9,235	7,262	8,080

(注)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平16.9.30 現在)	(平15.9.30 現在)	(平16.3.31現在)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	9,600	7,467	8,319
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	364	205	238
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	9,235	7,262	8,080

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社
会社名(国内)	アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株) TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック、TOAアソシエート(株)
会社名(海外)	TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ) TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国) TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港) BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア) TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム) 得洋電子工業(股)(台湾)、TOA China Limited(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	なし
---------	----

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成16年3月末との比較)

異動なし

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外子会社12社で、いずれも決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

役員退職引当金 : 従来、当社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として平成16年6月29日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は固定負債のその他(長期未払金)として表示しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用について

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が98百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

8. 追加情報 (法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割28百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(6) 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

科目 \ 期別	当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前期 (平15.4.1～平16.3.31)
有形固定資産	240 百万円	255 百万円	535 百万円
無形固定資産	96	98	203
長期前払費用	7	0	9

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

科目 \ 期別	当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前期 (平15.4.1～平16.3.31)
販売諸経費	972 百万円	954 百万円	1,940 百万円
貸倒引当金繰入額	-	-	26
給料及び福利費	3,263	3,316	6,774
賞与引当金繰入額	4	9	3
退職給付費用	194	197	397
役員退職引当金繰入額	4	9	19
減価償却費	198	220	445

3. 研究開発費の金額

科目 \ 期別	当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前期 (平15.4.1～平16.3.31)
研究開発費	1,156 百万円	1,013 百万円	2,179 百万円

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
元工場用地	土地・建物	岡山県大原町
福利厚生	土地	長野県富士見町
福利厚生	土地	岡山県西粟倉村
福利厚生	土地	和歌山県印南町

上記の土地・建物については、将来の使用が見込まれず時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失 98百万円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物31百万円、土地67百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
減価償却累計額	7,339 百万円	8,231 百万円	8,052 百万円

・前期末に比べ減価償却累計額が減少したのは、当社の東京事務所の建物等の除売却などが発生したためです。

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
建物	52	-	60
土地	44	38	49
投資有価証券	252	193	283
計	350	232	392
上記に対する債務			
短期借入金	54	66	59
長期借入金 (1年以内返済含む)	70	90	80
計	124	156	139

3.関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	11 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
授權株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	35,536 千株	35,536 千株	35,536 千株

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平16.9.30現在)	前中間期末 (平15.9.30現在)	前期末 (平16.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,800 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,800	3,800	3,800
当期契約手数料	3	3	6

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,407		2,870		269		14,548	-	14,548
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		12		12	12	-
計	11,407	100.0%	2,870	100.0%	281	100.0%	14,560	12	14,548
営業費用	8,821	77.3%	2,484	86.6%	309	110.0%	11,614	1,368	12,983
営業利益又は営業損失()	2,586	22.7%	386	13.4%	27	9.6%	2,945	1,380	1,564
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,114		4,511		1,119		23,745	6,322	30,068
減価償却費	189		83		14		287	56	343
資本的支出	119		49		3		171	9	181

前中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,068		2,535		138		13,742	-	13,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		17		17	17	-
計	11,068	100.0%	2,535	100.0%	155	100.0%	13,759	17	13,742
営業費用	8,695	78.6%	2,186	86.2%	190	122.6%	11,072	1,381	12,454
営業利益又は営業損失()	2,373	21.4%	348	13.7%	34	21.9%	2,687	1,398	1,288
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,330		4,224		1,111		23,666	5,014	28,680
減価償却費	218		65		15		299	55	354
資本的支出	448		163		6		618	18	636

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,787		6,204		392		30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		34		34	34	-
計	23,787	100.0%	6,204	100.0%	426	100.0%	30,418	34	30,384
営業費用	18,700	78.6%	5,204	83.9%	449	105.5%	24,354	2,758	27,112
営業利益又は営業損失()	5,087	21.4%	1,000	16.1%	23	5.5%	6,064	2,792	3,272
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,435		5,101		1,104		24,641	5,077	29,719
減価償却費	455		144		33		632	115	748
資本的支出	504		268		6		779	33	813

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、

TOAアソシエート(株)にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,383 百万円 前中間期 1,398 百万円 前期 2,793 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、

管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 6,322 百万円 前中間期 5,014 百万円 前期 5,077 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	10,262		1,311		1,552		1,421		14,548	-	14,548
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,364		1		17		1,633		4,017	4,017	-
計	12,626	100.0%	1,313	100.0%	1,570	100.0%	3,055	100.0%	18,565	4,017	14,548
営業費用	10,114	80.1%	1,245	94.8%	1,398	89.1%	2,828	92.6%	15,587	2,604	12,983
営業利益	2,511	19.9%	67	5.1%	171	10.9%	226	7.4%	2,978	1,413	1,564
資産	19,243		1,238		2,318		3,107		25,907	4,160	30,068

「北米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(112百万円)が含まれています。

「アジア」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(124百万円)が含まれています。

前中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	9,525		1,351		1,435		1,430		13,742	-	13,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415		0		16		1,705		4,137	4,137	-
計	11,941	100.0%	1,351	100.0%	1,451	100.0%	3,135	100.0%	17,879	4,137	13,742
営業費用	9,596	80.4%	1,311	97.0%	1,323	91.2%	2,911	92.9%	15,142	2,688	12,454
営業利益	2,344	19.6%	40	3.0%	128	8.8%	224	7.1%	2,737	1,449	1,288
資産	19,036		1,319		2,413		3,057		25,826	2,854	28,680

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
(1)外部顧客に対する売上高	21,913		2,635		3,008		2,827		30,384	-	30,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,094		0		31		3,212		7,338	7,338	-
計	26,007	100.0%	2,636	100.0%	3,039	100.0%	6,040	100.0%	37,723	7,338	30,384
営業費用	20,593	79.2%	2,577	97.8%	2,808	92.4%	5,760	95.4%	31,739	4,627	27,112
営業利益	5,414	20.8%	58	2.2%	231	7.6%	279	4.6%	5,983	2,711	3,272
資産	20,761		1,149		2,236		2,742		26,889	2,829	29,719

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,383 百万円 前中間期 1,398 百万円 前期 2,793 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 6,322 百万円 前中間期 5,014 百万円 前期 5,077 百万円

(3)海外売上高

当中間期(平16.4.1～平16.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,405	1,565	1,574	4,545
連結売上高				14,548
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	10.8%	10.8%	31.2%

「北米・中南米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(112百万円)が含まれています。

「アジア・オセアニア」地域の売上高には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(124百万円)が含まれています。

前中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,417	1,691	1,497	4,606
連結売上高				13,742
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	12.3%	10.9%	33.5%

前期(平15.4.1～平16.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,790	3,297	3,033	9,121
連結売上高				30,384
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.9%	10.0%	30.0%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域

(2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

当 中 間 期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table>	取得価額相当額	567	減価償却累計額相当額	283	中間期末残高相当額	283	1 年 内	92	1 年 超	190	計	283	支払リース料	47	減価償却費相当額	47	未経過リース料	百万円	1年内	112	1年超	373	計	486	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table>	取得価額相当額	512	減価償却累計額相当額	256	中間期末残高相当額	256	1 年 内	84	1 年 超	171	計	256	支払リース料	40	減価償却費相当額	40	未経過リース料	百万円	1年内	97	1年超	399	計	497	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table>	取得価額相当額	525	減価償却累計額相当額	285	期末残高相当額	240	1 年 内	88	1 年 超	151	計	240	支払リース料	89	減価償却費相当額	89	未経過リース料	百万円	1年内	103	1年超	350	計	453
取得価額相当額	567																																																																									
減価償却累計額相当額	283																																																																									
中間期末残高相当額	283																																																																									
1 年 内	92																																																																									
1 年 超	190																																																																									
計	283																																																																									
支払リース料	47																																																																									
減価償却費相当額	47																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	112																																																																									
1年超	373																																																																									
計	486																																																																									
取得価額相当額	512																																																																									
減価償却累計額相当額	256																																																																									
中間期末残高相当額	256																																																																									
1 年 内	84																																																																									
1 年 超	171																																																																									
計	256																																																																									
支払リース料	40																																																																									
減価償却費相当額	40																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	97																																																																									
1年超	399																																																																									
計	497																																																																									
取得価額相当額	525																																																																									
減価償却累計額相当額	285																																																																									
期末残高相当額	240																																																																									
1 年 内	88																																																																									
1 年 超	151																																																																									
計	240																																																																									
支払リース料	89																																																																									
減価償却費相当額	89																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	103																																																																									
1年超	350																																																																									
計	453																																																																									

7.有価証券

当中間期(平16.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	468 百万円	1,193 百万円	724 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	468	1,193	724

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67
非上場外国債券	-
計	69

前中間期(平15.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	529 百万円	1,001 百万円	473 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	529	1,001	473

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	11 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67
非上場外国債券	-
計	79

前期末(平16.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	468 百万円	1,232 百万円	764 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	468	1,232	764

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67
非上場外国債券	-
計	69

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 中 間 期 末 (平16.9.30現在)	前 中 間 期 末 (平15.9.30現在)	前 期 末 (平16.3.31現在)
	百万円	百万円	百万円
(繰延税金資産)			
たな卸資産	256	290	260
繰越欠損金	156	139	158
未払事業税額	52	38	68
退職給付引当金	954	946	973
役員退職引当金	-	55	59
長期末払金(役員退職金)	25	-	-
貸倒引当金	78	91	99
投資有価証券評価損	252	295	252
減損損失	34	-	-
その他	65	65	76
繰延税金資産 小計	<u>1,876</u>	<u>1,922</u>	<u>1,949</u>
評価性引当額	163	126	170
繰延税金資産 合計	<u>1,712</u>	<u>1,796</u>	<u>1,778</u>
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	294	190	310
その他	42	26	40
繰延税金負債 合計	<u>336</u>	<u>217</u>	<u>350</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,375</u>	<u>1,579</u>	<u>1,427</u>